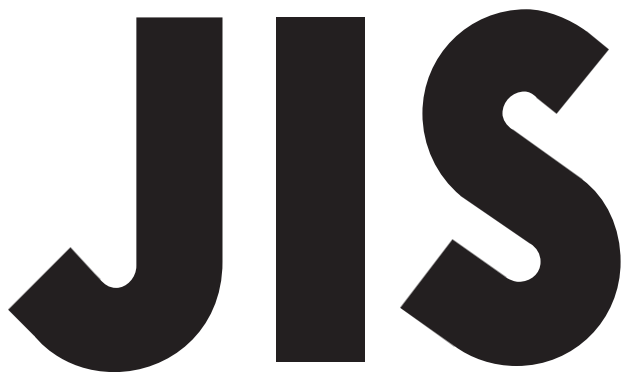




フレキシブル導波管接続部かん合標準

JIS C 6610 : 2025

令和 7 年 11 月 20 日 制定

日本産業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

日本産業標準調査会標準第二部会 電子・情報技術専門委員会 構成表

	氏名	所属
(委員長)	河 合 和 哉	国立研究開発法人産業技術総合研究所
(委員)	相 蘭 敏 子	株式会社日立製作所
	足 立 朋 子	株式会社東芝
	石 井 紀 彦	日本放送協会
	上 原 まひる	ソニー株式会社
	加 藤 徳 子	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・ 相談員協会
	杉 山 美佐和	一般財団法人日本消費者協会
	高 岡 詠 子	上智大学
	中 西 孝 子	昭和医科大学
	長 瀬 亮	国立研究開発法人情報通信研究機構
	永 沼 美 保	日本電気株式会社
	福 田 健太郎	日本アイ・ビー・エム株式会社
	山 本 浩 司	日本電信電話株式会社
	渡 辺 靖 晃	一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会

主 務 大 臣：経済産業大臣 制定：令和 7.11.20

官 報 掲 載 日：令和 7.11.20

原案作成協力者：一般財団法人日本規格協会

(〒108-0073 東京都港区三田 3-11-28 三田 Avanti TEL 050-1742-6017)

審 議 部 会：日本産業標準調査会 標準第二部会 (部会長 古関 隆章)

審議専門委員会：電子・情報技術専門委員会 (委員長 河合 和哉)

この規格についての意見又は質問は、上記原案作成協力者又は経済産業省イノベーション・環境局 国際電気標準課
(〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1 E-mail:jisc@meti.go.jp 又は FAX 03-3580-8625) にご連絡ください。

なお、日本産業規格は、産業標準化法の規定によって、少なくとも 5 年を経過する日までに日本産業標準調査会の審
議に付され、速やかに、確認、改正又は廃止されます。

目 次

	ページ
1 適用範囲	1
2 引用規格	1
3 用語及び定義	1
3.1 導波管及び導波路に関する用語	1
3.2 基本的なコネクタ用語	2
3.3 構成用語	2
4 かん合構造及び寸法	3
4.1 かん合構造の形名及び種類	3
4.2 かん合構造及び寸法	3
5 性能	6
5.1 電気的特性	6
5.2 機械的特性	6
6 試験	6
6.1 寸法	6
6.2 電気的特性	6
6.3 機械的特性	6
附属書 A (参考) ねじを用いた結合機構の例	8
附属書 B (規定) フレキシブル導波管用かん合構造の電気的特性試験方法	9
附属書 C (参考) フレキシブル導波管の電気的特性試験方法	13
附属書 D (参考) フランジ用変換アダプター	15
参考文献	16
解 説	17

まえがき

この規格は、産業標準化法に基づき、日本産業標準調査会の審議を経て、経済産業大臣が制定した日本産業規格である。

この規格は、著作権法で保護対象となっている著作物である。

この規格の一部が、特許権、出願公開後の特許出願又は実用新案権に抵触する可能性があることに注意を喚起する。経済産業大臣及び日本産業標準調査会は、このような特許権、出願公開後の特許出願及び実用新案権に関わる確認について、責任はもたない。

フレキシブル導波管接続部かん合標準

Interfaces for flexible waveguides

1 適用範囲

この規格は、通信機器、電子機器及び類似の機器において 50 GHz～110 GHz のミリ波電波を伝送するためのフレキシブル導波管の接続に用いるかん合構造の寸法、電気的特性及び機械的特性について規定する。なお、この規格の要求事項を満たす場合は、誘電体導波路、従来の中空金属導波管などのフレキシブル導波管以外の導波管にも適用可能である。

2 引用規格

次に掲げる引用規格は、この規格に引用されることによって、その一部又は全部がこの規格の要求事項を構成している。これらの引用規格は、その最新版（追補を含む。）を適用する。

JIS B 7184 測定投影機

JIS B 7502 マイクロメータ

JIS B 7507 製品の幾何特性仕様（GPS）—寸法測定機—ノギス

JIS C 5401-1 電子機器用コネクタ—製品要求事項—第 1 部：品目別通則

JIS C 5402-1-2 電子機器用コネクタ—試験及び測定—第 1-2 部：一般試験—試験 1b：寸法及び質量

JIS C 5402-13-2 電子機器用コネクタ—試験及び測定—第 13-2 部：機械的動作試験—試験 13b：挿入力及び引抜力

JIS Z 8401 数値の丸め方

3 用語及び定義

この規格で用いる主な用語及び定義は、次によるほか、**JIS C 5401-1** による。

3.1 導波管及び導波路に関する用語

3.1.1

導波線路（waveguide）

電磁波を内部に伝送する構造体、導波管及び導波路を含む伝送路

3.1.2

フレキシブル導波管（flexible waveguide）

可とう（撓）性の金属筒で囲む構造の電磁波の導波線路（3.1.1）

注釈 1 金属筒の形状を安定させるために、金属筒の内部に可とう（撓）性の誘電体をもつ。